

全日本教職員連盟 全国アンケート②

教員の多忙感改善について

調査結果



全日本教職員連盟

全日本教職員連盟 全国アンケート②

「教員の多忙感改善について」

1 調査背景のポイント

- 学校現場では、多くの教職員が多忙を感じている。
- 改訂された学習指導要領の実施により、授業時数が増加している。
- 「平成 18 年度教職員の勤務実態に関する調査研究」では、勤務日 1 日あたりの平均残業時間は、2 時間を超え、残業や持ち帰りなくしては、こなしていけない現状がある。
- 文部科学省は、校務分掌の整備・見直しによる効率的な学校運営や I C T 化による校務のスリム化等の推進・研究を進めているものの、改善が進んでいない現状がある。
- 精神疾患を理由とした病気休暇の割合が年々増加している。

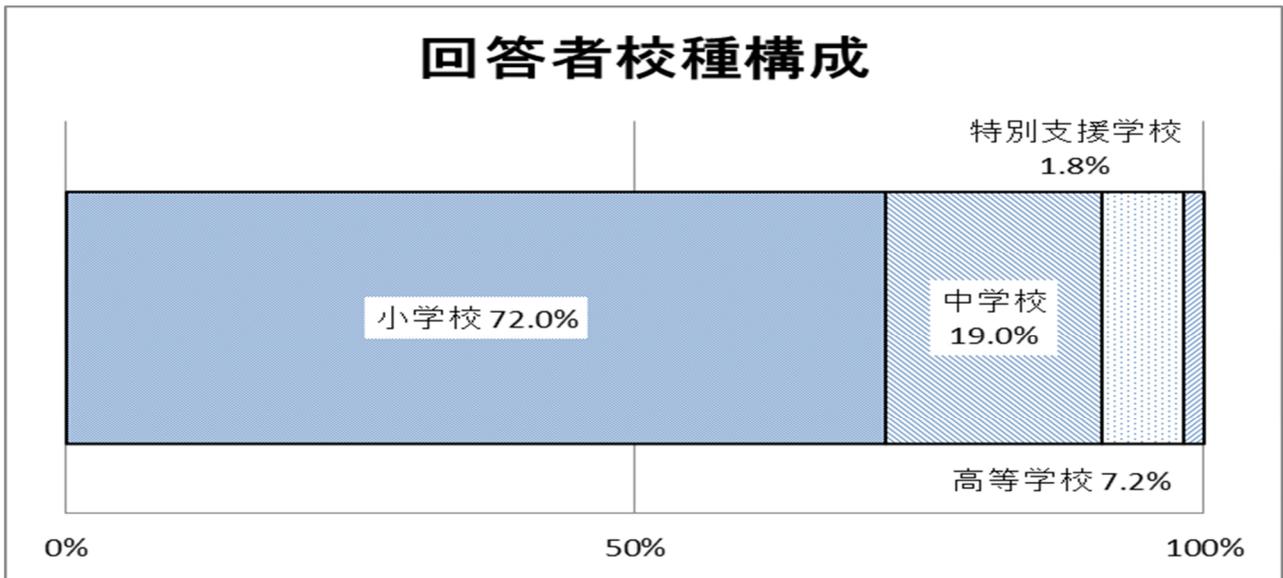
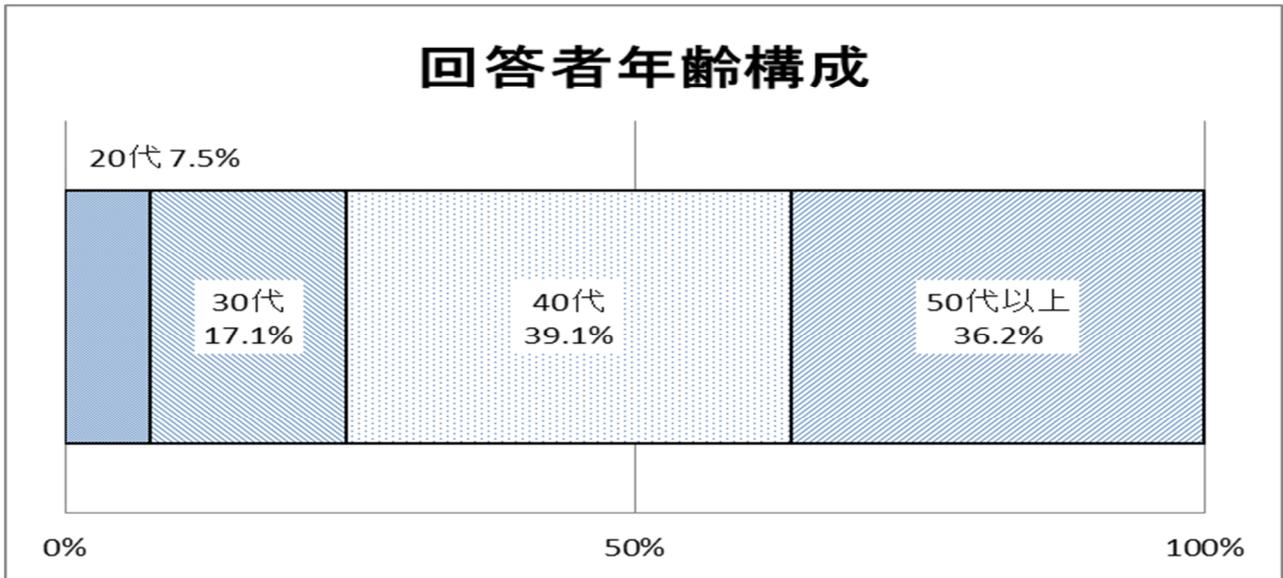
2 調査の目的

- 学校現場の実態から教員の多忙感を改善するための効果的な方策を検討する。
- 集約した意見をもとに全日教連の見解をまとめ、関係諸機関への提言・要望に生かす。

3 調査の方法と期間

- 平成 23 年 5 月 2 日～6 月 25 日までの間、全国 32 単位団体に依頼し、小学校、中学校、高等学校の教職員、管理職員 1,301 名から回答を得た。

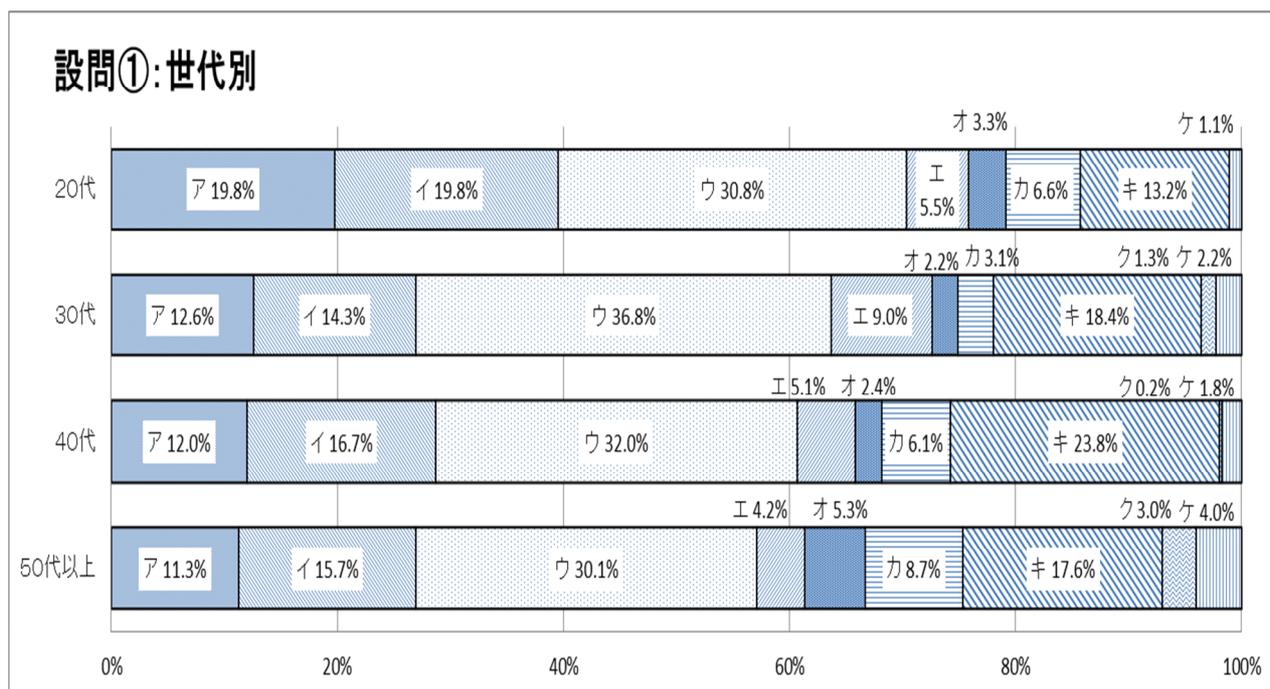
4 回答者の構成



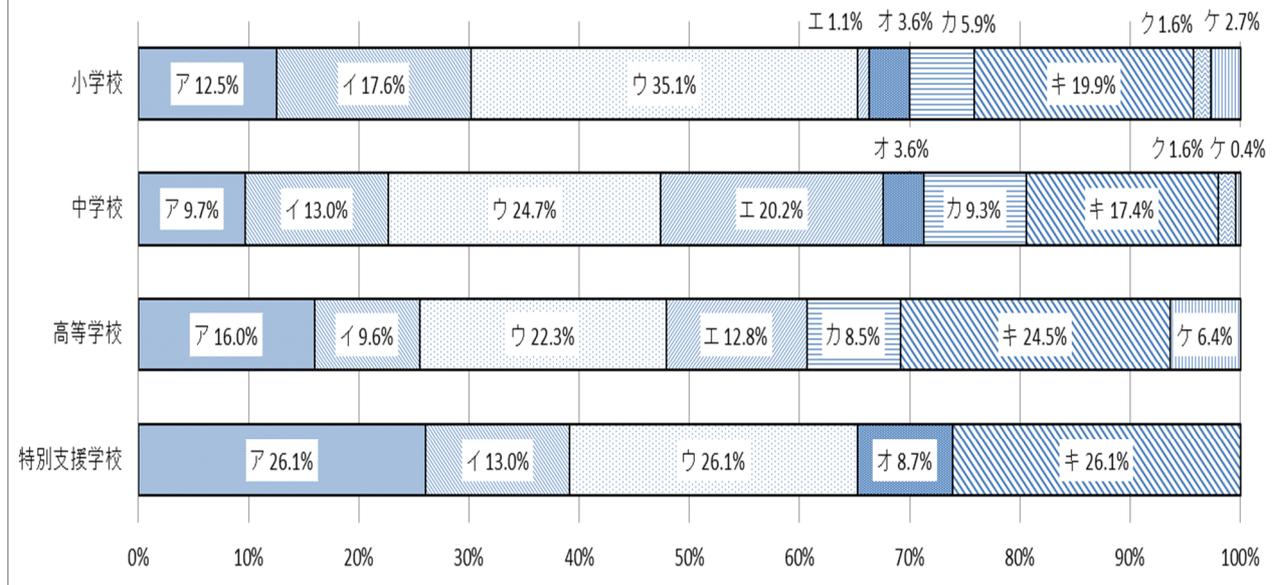
5 調査結果と分析

① 学校現場において、どのようなことに多忙を感じていますか。以下の中から1つ選んで記号に○をつけてください。

- ア 授業準備・教材研究
- イ 子供に直接関わる事務（成績処理、学級通信、宿題確認等）
- ウ 子供に直接関わらない事務（集金、報告書、調査関係等）
- エ 部活動・クラブ活動
- オ 保護者・PTA対応
- カ 児童生徒の問題行動への対応
- キ 校務分掌に関わる校務
- ク 地域との連携・対応
- ケ その他の公務



設問①:校種別



傾向と考察

(全 体)

「ウ. 子供に直接関わらない事務 (集金、報告書、調査関係等)」が 32.0%と最も高く、次いで「キ. 校務分掌に関わる校務」が高い割合を示した。ともに、子供と直接関わらない校務に、多忙を感じていることが伺える。

(世代別)

「ア. 授業準備・教材研究」と回答した割合が、経験年数が上がるにつれて減少傾向にあり、「キ. 校務分掌に関わる校務」は、30代・40代の中堅層で高い割合を示した。経験年数が浅いうちは授業を中心に業務を行えるが、中堅になると多岐に亘る校務が任されるという、各世代での業務の特徴が伺える。

(校種別)

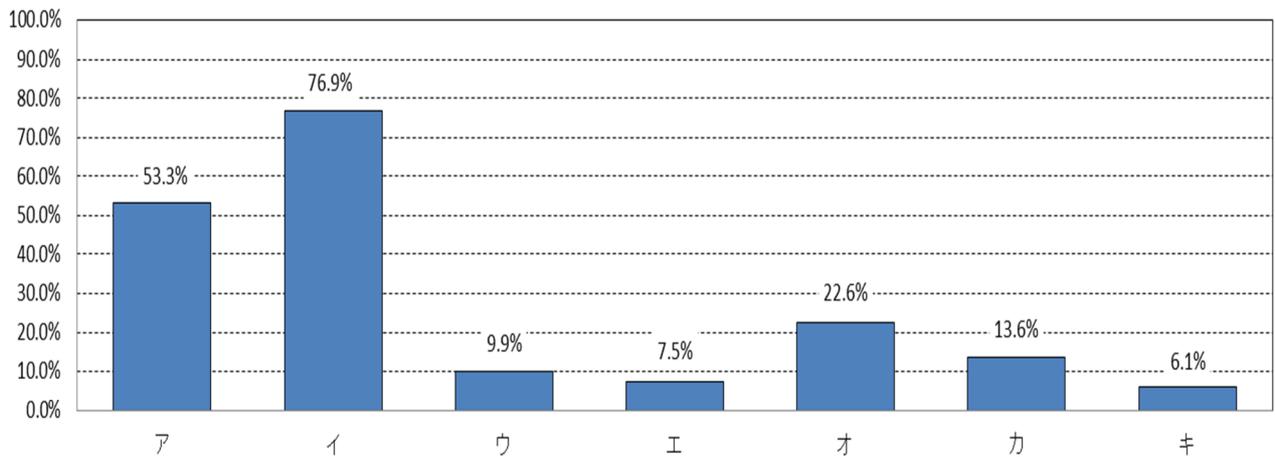
「ウ. 子供に直接関わらない事務 (集金、報告書、調査関係等)」は、どの校種も高い割合を示しているが、特に、小学校からの回答が高い。

他の校種に比べて、「ア. 授業準備・教材研究」で高い割合を示した特別支援学校では、教材の準備や授業計画等、一人一人のニーズに応じた指導を重視していることが伺える。

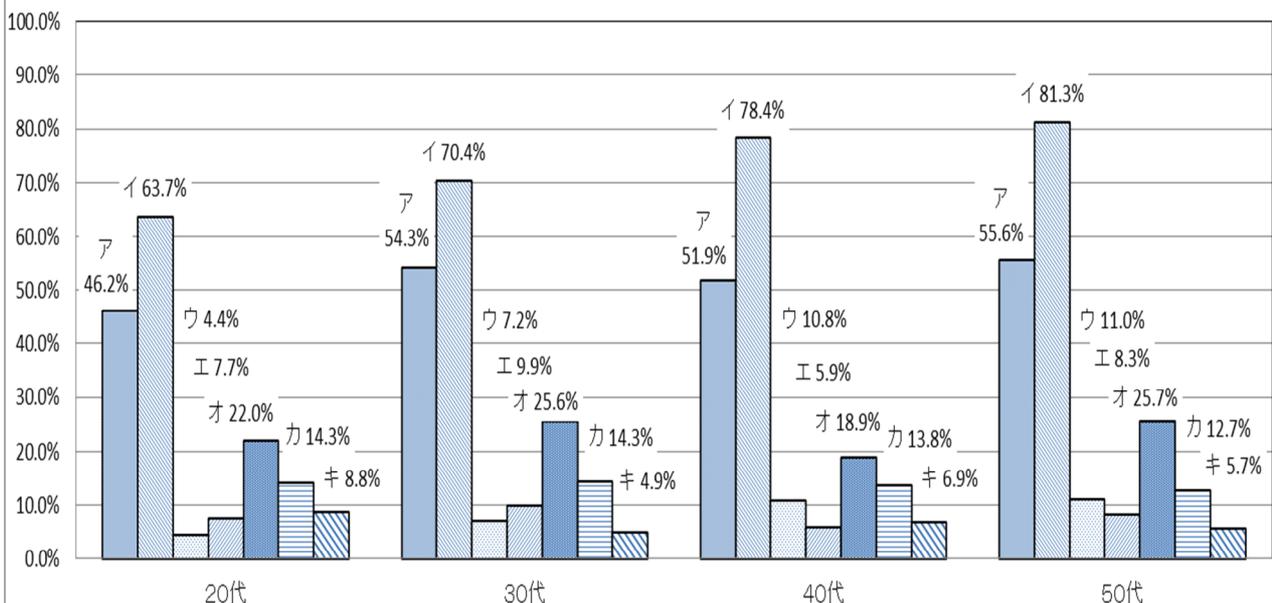
② 現在の多忙感を改善し、教職員が余裕を持って子供たちと向き合うためには、どのような方策が有効だと考えますか。以下の中から選んで記号に○をつけてください。（複数回答可）

- ア 学級編制基準を見直し、1学級の規模を小さくする。
- イ 加配教員を増やし、校務分掌等を分散したり、授業中の突発的な対応ができるようにしたりする。
- ウ 主幹教諭、指導教諭の配置を促進し、各校に1名以上置けるようにする。
- エ 長期休業を短縮し、授業日数を増やし、平日の過密化を軽減する。
- オ 職員間のコミュニケーションの場を作り、校内の協働体制を充実させる。
- カ 教職員の休日を増やし、取得しやすいようにする。
- キ その他

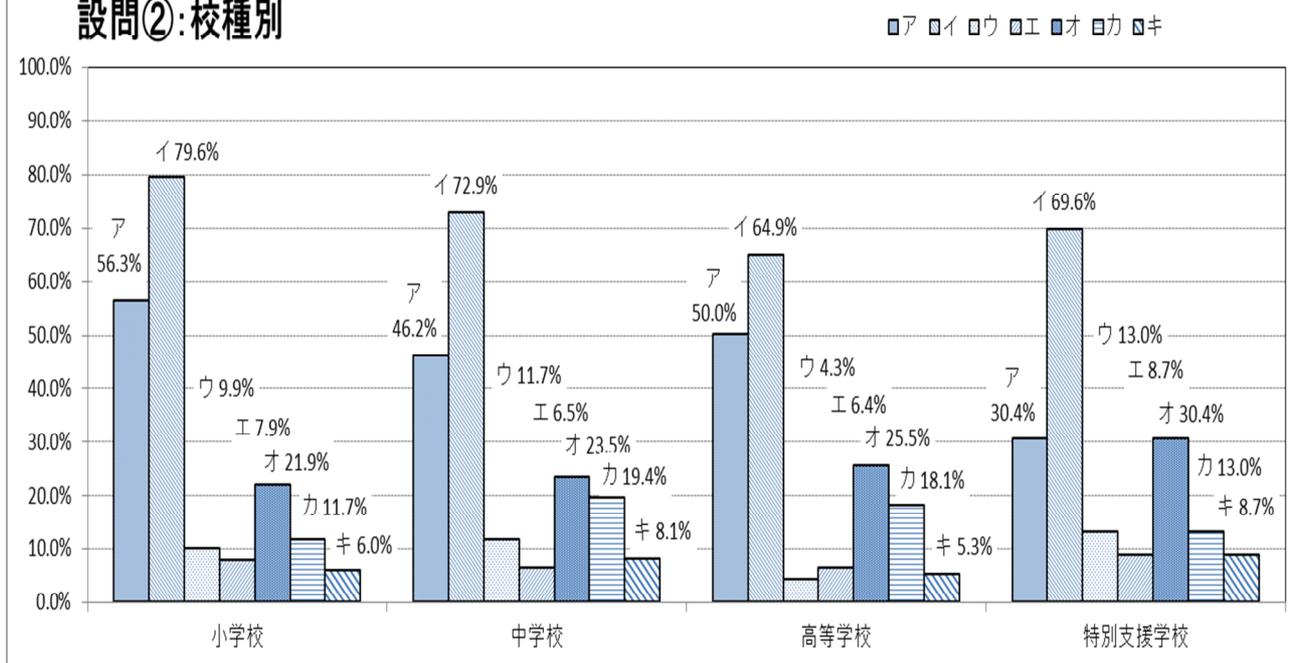
設問②:全体



設問②:世代別



設問②:校種別



傾向と考察

(全 体)

「イ. 加配教員を増やし、校務分掌等を分散したり、授業中の突発的な対応ができるようにしたりする」が、76.9%と圧倒的に高い割合を示し、次いで「ア. 学級編制基準を見直し、1学級の規模を小さくする」が、53.3%と回答者全体の半数以上を占めている。この2項目から、教員の数を増やすことで、教員一人が受け持つ児童生徒数と校務分掌を減らすことが、多忙感の軽減に繋がると考えていることが伺える。

「オ. 職員間のコミュニケーションの場を作り、校内の協働体制を充実させる」は、22.6%と、3番目に高い割合を示している。

(世代別)

世代間で大きな意識の違いは見られないが、加配教員を求める意見は、年齢が上がるごとに多くなっている。

(校種別)

「イ. 加配教員を増やし、校務分掌等を分散したり、授業中の突発的な対応ができるようにしたりする」がどの校種でも60%以上と最も高い。小学校では、空き時間のある教員が中学校や高等学校に比べて少ないことから、イの回答が突出している。

「カ. 教職員の休日を増やし、取得しやすいようにする」では、中学校と高等学校は小学校や特別支援学校に比べてやや高い。部活指導や試合引率等のため、休日に休めていないことが伺える。

考 察

① 少人数学級の実現と加配教員の充実

設問②で「イ. 加配教員を増やし、校務分掌等を分散したり、授業中の突発的な対応ができるようにしたりする」と回答した割合が、全体で76%を占め、「ア. 学級編制基準を見直し、1学級の規模を小さくする」と回答した割合(53%)を上回っている。学級編制の標準を引き下げることが必要であるが、担任を持たない加配教員を増員することが多忙感解消の方策として有効であると考えている教員が多いことが分かる。加配教員は、地域の実情や児童生徒の実態等によって、学校ごとに異なる重点課題に柔軟に対応できる貴重な人材として、重要な役割を果たしているのである。

例えば、児童生徒にきめ細かい学習指導や生徒指導を行うことができる、少人数学級を編制する学校もあるだろう。習熟度別指導に力を入れ、一人一人の学力に応じた少人数指導をする学校もあるだろう。あるいは、担任を持たない教員が、日常的に校内巡視や突発的な出来事への対応を行い、学校運営の安定を図る場合もあるだろう。学校現場は、それぞれの実態に即した弾力的な人材の運用を期待しているのである。

一方で、平成23年度に実現した小学校1年生の35人以下学級は、安定的、計画的な教員の確保に繋がる方策として期待された。しかし、結果的には加配教員の中から1,700人が小学校1年生の学級担任に振り替えられ、大幅な定数増にはつながらなかった。

安定的、計画的に教員数を確保し、更に学校現場が求めるような柔軟性を持たせるためには、学級編制の標準を引き下げるとともに、学級編制に係る弾力性を高めることが有効である。それによって、多様化する各学校の重点課題解決のために有効な校内人事配置を行うことができるようになり、教職員全体の負担軽減を図ることができる。

② 子供と向き合う時間の確保

設問①で「ウ. 子供に直接関わらない事務(集金、報告書、調査関係等)」と回答した割合が32.0%を占めた。世代別で見ても、どの世代でも30%を超えている。校種別で見ると、小学校で35%を超えており、子供に直接関わらない事務に忙しさを感じているという実情が明らかになった。

学年会計等の会計業務では、事務職員の専門性を活かすことで、教員はじっくり教材研究に取り組んだり、子供と向き合う時間を生み出したりできるのではないかとと思われる。そのためには、全日教連が提言している事務職員の全校配置や複数配置、「事務長職」の設置促進が不可欠である。また、教材費や給食費未納者への対応について、保護者に対して直接担任が支払いを求めることは、人間関係が崩れる可能性もあり、担任にとっては多大なストレスである。事務職員や管理職、教育委員会等が、第三者的な立場で行うことが望まれている。

文部科学省や教育委員会から出される調査やアンケートは重複しているものも多々あり、学校現場では、調査物の精査や一本化を望んでいる。また、食育や情報教育等の各種教育の実施にあたっては、その取組に学校の特色を出す良さはあるものの、計画立案に関わる担当者の負担は、相当大きいものとなっている。多種多様かつ膨大な仕事量を抱える現在の学校の在り方について、思い切った改革が必要である。

③ 協働体制の構築

設問②で「オ. 職員間のコミュニケーションの場を作り、校内の協働体制を充実させる」と回答した割合は 22%と、3 番目に高い割合を示しており、コミュニケーション不足や業務の偏りが、学校運営上の課題になっていることが伺える。

特別支援教育においては、個別の教育支援計画・指導計画を基に、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じる必要がある。そのため、特別支援教育コーディネーターの専任配置を確立し、通常の学級の担任と連絡を密に取ることが大切である。